

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ  
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 重山 毅 TEL 06-6397-1888  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,676	3.6	2,597	39.5	3,163	29.3	2,116	30.5
28年3月期	13,199	17.2	1,861	51.0	2,446	43.7	1,621	68.0

（注）包括利益 29年3月期 2,091百万円（35.7%） 28年3月期 1,541百万円（51.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	120.60	119.52	16.2	15.2	19.0
28年3月期	93.38	92.51	14.1	12.4	14.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,348	14,063	65.4	790.96
28年3月期	20,310	12,172	59.6	693.68

（参考）自己資本 29年3月期 13,964百万円 28年3月期 12,107百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,080	577	△1,091	7,901
28年3月期	2,108	597	△1,277	6,354

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	31.00	47.00	409	25.2	3.6
29年3月期	—	8.00	—	23.00	31.00	546	25.7	4.2
30年3月期(予想)	—	11.00	—	20.00	31.00		25.2	

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	8.9	1,340	16.6	1,643	14.6	1,096	14.5	63.11
通期	13,835	1.2	2,600	0.1	3,205	1.4	2,137	1.0	123.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	18,055,900株	28年3月期	17,855,700株
② 期末自己株式数	29年3月期	400,954株	28年3月期	400,954株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,546,928株	28年3月期	17,366,946株

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,746	7.2	2,366	44.8	2,914	32.4	1,975	50.5
28年3月期	10,956	7.3	1,635	29.7	2,201	24.7	1,312	15.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	112.58	111.57
28年3月期	75.58	74.87

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	20,399	13,646	13,646	11,807	66.4	767.34	
28年3月期	19,568	11,871	11,871	11,807	60.3	676.44	

（参考）自己資本 29年3月期 13,547百万円 28年3月期 11,807百万円

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした企業収益の改善と雇用環境の改善により、引き続き緩やかな景気回復傾向や企業業績の改善傾向に変化はないものの、将来不安による消費マインドの低迷などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります薬局におきましては、市場が飽和しつつある中、昨年4月に実施された調剤報酬及び薬価の改定の影響を受け、大手チェーンのM&A等による規模拡大により業界再編が進む一方、中小薬局を取り巻く環境は厳しさを増しております。また平成30年に予定されている診療報酬改定も更に厳しい内容になる見通しです。このような厳しい薬局経営を支援し、末永く当社製品をご利用頂く為に、平成29年1月利用分からは月額基本料を現行から10%値下げしたほか、6年以上使用されるお客様に対しては、更に月額基本料を段階的に割り引く価格改定を実施しました。

そして、「2025年問題」に象徴される高齢化社会を見据え、当社では医療(クリニック・薬局)と介護の連携を実現すべく、昨年から介護事業者向けシステム事業へ本格的に参入してまいりましたが、3月に医療介護連携ソリューション「ひろがるケアネット」をリリースいたしました。当社のクリニック向け、薬局向け、介護サービス事業者向けのシステム間でのシームレスな連携機能を構築することで、医療と介護の円滑な連携を実現いたします。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,676百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益2,597百万円(前年同期比39.5%増)、経常利益3,163百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,116百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを「システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の2区分から、「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告区分に基づき作成したものとしております。

#### (調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、薬局チェーン店へのアプローチ強化、販売代理店やOEM供給による販売チャネルの増強を引き続き行い、薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

このような状況下で、システム販売件数は計画に届かなかったものの、課金売上がユーザー数の増加に応じて増加し、ハードウェアの入替えも順調に推移、サプライ販売も引き続き堅調でした。この結果売上高は計画を達成し、継続的な原価及び経費のコストダウンが利益面に寄与しました。なお、連結子会社のコスモシステムズ株式会社は、売上高・利益両面で引き続き貢献しました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高11,122百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益2,644百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

#### (医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、ソフトウェア単体販売となる電子カルテシステム「オルテア」を7月に発売し、全国的な販売チャネルの拡充に取り組んで参りました。また、積極的な展示会への出展など露出を増加させ、既存取引先や医療サービス提供WEBサイトからの紹介促進を行い、医事会計システム「MRN(※1) クラークスタイル」、「ユニメディカル」及び電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に引き続き注力いたしました。また、ホームページへの資料請求や、オンラインデモの予約件数も確実に増加しています。

この結果、販売チャネルの拡大には成果が出ており、MRNに関しては昨年実績を上回りましたが、ユニメディカルのリプレース対象案件の減少に伴い実績は不十分となりました。課金売上に関しては、ユーザー数の増加により順調に推移した為、医科セグメントとしては、初の黒字化を達成する事が出来ました。なお、原価及び経費削減は引き続き行っております。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,670百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益17百万円(前年同期 営業損失222百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、医療介護連携事業において、政府が進める「地域包括ケアシステム」構築を支援するツールとしてクリニック・薬局・介護サービス事業者向けに提供する「ひろがるケアネット」を3月にリリースいたしました。これにより、昨年10月に出荷しましたASP型介護サービス事業者支援システム「つながるケアNEXT」の更なる拡販を図っていきます。また、平成28年12月13日に全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」により、同支部管轄での当社のシステムをご利用のお客様は、協会の加入者様の資格の有無等を通常の業務の中でリアルタイムに画面上で確認できる様になる為、資格喪失による返戻・再請求等の事務処理が省け、薬局の事務効率を高めることができるようになりました。なお、同システムは引き続き、クリニックにも拡大して導入委託事業を継続する事になりました。当社では、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※2)及びPHR(※3)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で1万件超となっております。このほか、連結子会社である株式会社ブリック薬局は薬局事業を営み、連結子会社株式会社ラソソテは、スポーツジム、貸会議室及び保育園経営の各事業を行っております。

このような状況下で、介護システム事業は、本格的な事業展開が遅れ、売上高及び利益が計画より大幅に下回りました。薬局事業は、調剤報酬及び薬価の改訂の影響などもあり売上は前年同期を下回りましたが、原価と経費を圧縮した結果、利益は前年同期を上回りました。また株式会社ラソソテは、事業の再編を行っており売上高・利益ともに前年同期を下回りましたが、計画を上回っております。この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高982百万円(前年同期比8.4%減)、営業損失32百万円(前年同期 営業利益117百万円)となりました。

- (※1) MRN: Medical Receipty NEXT
- (※2) EHR: Electronic Health Record
- (※3) PHR: Personal Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金の増加する一方、減価償却による有形固定資産・投資不動産の減少の結果、前連結会計年度末に比べ1,037百万円増加し、21,348百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加する一方、借入金・未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ853百万円減少し、7,284百万円となりました。

また、純資産につきましては、当連結会計年度の当期純利益を原因とする利益剰余金の増加等により、1,891百万円増加し、14,063百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度の堅調な業績に伴う税金等調整前当期純利益及び投資不動産の賃貸による収入の増加により、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し、当連結会計年度末は7,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,080百万円(前年同期2,108百万円の収入)となりました。これは主に、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は577百万円(前年同期597百万円の収入)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,091百万円(前年同期1,277百万円の支出)となりました。これは主に、借入金返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.6	50.1	56.8	59.6	65.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	82.6	101.3	82.7	113.4	149.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.4	3.5	2.6	1.4	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	38.0	48.5	82.1	121.1

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境といたしましては、平成30年に予定されている診療報酬改定により、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、大手薬局によるM&Aの加速化やドラッグストアの調剤併設店舗の増加により収益性の格差が拡大する環境のなかで、中小薬局は厳しい経営を強いられる状況がさらに継続することが予想されます。そのため、後発医薬品の使用促進や残薬管理の強化など、薬局の業務効率向上が一層求められると共に、かかりつけ薬剤師・健康サポート薬局としての機能が求められています。また、厚生労働省により一定条件下で電子処方箋が解禁される一方、クリニックにおける電子カルテの普及率が35%を超え、既に様々な地域でPHR・EHRの実証事業に参画している当社の役割はこれまで以上に重要であると認識しております。このような状況のもと、ITを駆使したソリューションを通じて、医療サービスの向上をより一層、支援、リードしてまいります。また、医療(クリニック・薬局)と介護の情報連携を推進すべく、医療介護連携ソリューション「ひろがるケアネット」を機能拡張して、調剤システム、医科システム、介護事業者向けシステムに標準搭載し、拡販を図ってまいります。

当社グループは市場へのストックビジネスのさらなる浸透と定着化を図り、更なる製品品質の向上及び次世代の製品に繋がる先端技術研究開発に注力し、M&Aにおいても積極的姿勢を継続します。

当社グループは、変動する経営環境に対応し、調剤システム事業と介護システム事業の連携強化と相乗効果を狙いとして平成29年4月1日に、従来の調剤システム事業部、医科システム事業部、医療介護連携事業部及び営業・サービス事業部の4事業部を見直し、調剤・介護システム事業部、医科システム事業部、営業・サービス事業部の3事業部に再編しました。各事業部の機能は次のとおりです。

1. 調剤・介護システム事業部  
調剤システム事業、介護システム事業において事業戦略・製品企画、開発及び新規チャネル開拓等の調剤システムと介護システムの事業責任を担う。  
医療情報連携事業において事業戦略・製品企画、開発及び新規チャネル開拓等の事業責任と、医療(クリニック・薬局)と介護の情報連携の事業責任を担う。
2. 医科システム事業部  
医科システム事業において事業戦略・製品企画、開発及び新規チャネル開拓等の医科システムの事業責任を担う。
3. 営業・サービス事業部  
営業、サポートサービス部門を統括し、各職種で専門性を高め、お客様満足度向上に繋げることを目的とし、当社製品・サービスの販売機能を担う。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高13,835百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益2,600百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益3,205百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,137百万円(前年同期比1.0%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,354	7,901
受取手形及び売掛金	2,622	2,582
商品及び製品	172	159
原材料及び貯蔵品	1	0
繰延税金資産	244	190
その他	365	391
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	9,757	11,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545	1,506
減価償却累計額	△682	△679
建物及び構築物(純額)	862	827
土地	670	632
リース資産	225	163
減価償却累計額	△126	△106
リース資産(純額)	99	57
賃貸用資産	52	63
減価償却累計額	△26	△41
賃貸用資産(純額)	25	21
建設仮勘定	3	—
その他	673	651
減価償却累計額	△574	△527
その他(純額)	98	124
有形固定資産合計	1,761	1,663
無形固定資産		
ソフトウェア	313	259
ソフトウェア仮勘定	6	39
のれん	368	311
その他	7	5
無形固定資産合計	696	616
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
投資不動産	9,960	9,960
減価償却累計額	△2,542	△2,744
投資不動産(純額)	7,418	7,215
敷金及び保証金	146	147
繰延税金資産	315	316
退職給付に係る資産	132	107
その他	43	22
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,091	7,844
固定資産合計	10,549	10,124
繰延資産		
株式交付費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	20,310	21,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915	1,030
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	590	526
未払金	401	434
リース債務	61	45
未払法人税等	718	545
未払消費税等	169	148
賞与引当金	394	394
ポイント引当金	2	2
その他	855	823
流動負債合計	4,609	4,250
固定負債		
長期借入金	1,778	1,255
リース債務	61	31
退職給付に係る負債	797	875
製品保証引当金	220	177
長期預り保証金	671	695
固定負債合計	3,528	3,034
負債合計	8,137	7,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,306	2,394
資本剰余金	2,614	2,702
利益剰余金	7,435	9,140
自己株式	△223	△223
株主資本合計	12,132	14,013
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	56	36
退職給付に係る調整累計額	△80	△85
その他の包括利益累計額合計	△24	△48
新株予約権	64	99
純資産合計	12,172	14,063
負債純資産合計	20,310	21,348



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,199	13,676
売上原価	6,119	6,062
売上総利益	7,080	7,614
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30	35
荷造運搬費	38	27
広告宣伝費	43	51
貸倒引当金繰入額	1	1
製品保証引当金繰入額	116	25
役員報酬	240	259
給料及び手当	2,011	1,883
賞与	252	297
賞与引当金繰入額	373	356
株式報酬費用	—	35
退職給付費用	115	143
法定福利費	395	390
旅費及び交通費	160	125
通信費	101	88
減価償却費	164	138
のれん償却額	101	57
地代家賃	292	254
研究開発費	0	34
その他	779	812
販売費及び一般管理費合計	5,218	5,017
営業利益	1,861	2,597
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	—
不動産賃貸収入	946	974
有価証券売却益	33	—
雑収入	15	12
営業外収益合計	1,023	988
営業外費用		
支払利息	24	16
支払手数料	5	1
不動産賃貸費用	386	379
株式交付費償却	1	1
雑損失	20	22
営業外費用合計	439	422
経常利益	2,446	3,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	226	—
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	228	26
特別損失		
固定資産除却損	19	3
固定資産売却損	—	11
減損損失	80	—
のれん償却額	115	—
リース解約損	8	3
関係会社整理損	1	—
特別損失合計	225	18
税金等調整前当期純利益	2,449	3,171
法人税、住民税及び事業税	977	999
法人税等調整額	△149	55
法人税等合計	827	1,055
当期純利益	1,621	2,116
親会社株主に帰属する当期純利益	1,621	2,116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,621	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	△12	△19
退職給付に係る調整額	△58	△5
その他の包括利益合計	△80	△24
包括利益	1,541	2,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,541	2,091
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,243	2,551	6,212	△123	10,884
当期変動額					
新株予約権の行使	62	62			125
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	62	62	1,222	△99	1,247
当期末残高	2,306	2,614	7,435	△223	12,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	68	△21	56	71	11,012
当期変動額						
新株予約権の行使						125
剰余金の配当						△399
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,621
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△12	△58	△80	△7	△88
当期変動額合計	△9	△12	△58	△80	△7	1,159
当期末残高	—	56	△80	△24	64	12,172

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,306	2,614	7,435	△223	12,132
当期変動額					
新株予約権の行使	87	87			175
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,116		2,116
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87	87	1,705	—	1,881
当期末残高	2,394	2,702	9,140	△223	14,013

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	56	△80	△24	64	12,172
当期変動額						
新株予約権の行使						175
剰余金の配当						△411
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,116
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△19	△5	△24	34	10
当期変動額合計		△19	△5	△24	34	1,891
当期末残高	—	36	△85	△48	99	14,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,449	3,171
減価償却費	673	611
のれん償却額	216	57
株式交付費償却	1	1
減損損失	80	—
関係会社整理損	1	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	36	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△28	△1
不動産賃貸収入	△946	△974
不動産賃貸費用	161	153
支払利息	24	16
固定資産除却損	19	3
リース解約損	8	—
株式報酬費用	—	40
新株予約権戻入益	△2	—
有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	285	13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	115
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47	△14
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	132	△4
その他	29	54
小計	2,564	3,296
利息及び配当金の受取額	28	1
利息の支払額	△25	△17
法人税等の支払額	△458	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108	2,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,084	—
有価証券の売却による収入	1,213	—
有形固定資産の取得による支出	△63	△95
有形固定資産の売却による収入	1	54
無形固定資産の取得による支出	△132	△228
投資有価証券の売却による収入	226	—
関係会社株式の取得による支出	△10	—
事業譲受による支出	△367	—
投資不動産の賃貸による収入	948	977
投資不動産の賃貸による支出	△173	△148
貸付金の回収による収入	24	5
貸付けによる支出	—	△10
預り保証金の受入による収入	19	31
預り保証金の返還による支出	△3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	597	577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98	△200
長期借入金の返済による支出	△692	△586
リース債務の返済による支出	△106	△64
株式の発行による収入	119	170
自己株式の取得による支出	△99	—
配当金の支払額	△399	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,277	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,416	1,547
現金及び現金同等物の期首残高	4,928	6,354
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,354	7,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しております。当連結会計年度より、報告セグメントを「システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の2区分から、「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告区分に基づき作成したものとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業及びその関連事業	薬局向け事務処理用システムの開発並びに販売
医科システム事業及びその関連事業	クリニック向け事務処理用システムの開発並びに販売
その他の事業	介護サービス事業者支援システムの開発並びに販売、スポーツジム・保育園・薬局の経営

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)1
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,572	1,683	1,031	13,288	△88	13,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	40	44	△44	—
計	10,575	1,683	1,072	13,332	△132	13,199
セグメント利益	2,025	△222	117	1,920	△58	1,861
セグメント資産	4,299	758	772	5,831	14,479	20,310
その他の項目						
減価償却費	276	145	24	446	226	673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123	87	41	252	△0	251

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)1
	調剤システム事業及びその関連事業	医科システム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,121	1,670	976	13,768	△92	13,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	5	6	△6	—
計	11,122	1,670	982	13,775	△98	13,676
セグメント利益	2,644	17	△32	2,629	△32	2,597
セグメント資産	4,110	711	778	5,600	15,747	21,348
その他の項目						
減価償却費	245	129	29	403	207	611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157	130	57	346	—	346

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,332	13,775
営業外収益への振替高	△88	△92
セグメント間取引消去	△44	△6
連結財務諸表の売上高	13,199	13,676

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,920	2,629
営業外収益への振替高	△16	△16
セグメント間取引消去	△42	△16
連結財務諸表の営業利益	1,861	2,597

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,831	5,600
全社資産(注)	15,321	16,361
セグメント間取引消去	△842	△614
連結財務諸表の資産合計	20,310	21,348

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	446	403	226	207	673	611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	346	△0	-	251	346

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	693.68円	1株当たり純資産額	790.96円
1株当たり当期純利益金額	93.38円	1株当たり当期純利益金額	120.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.52円

- (注) 1. 平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,621	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,621	2,116
普通株式の期中平均株式数(株)	17,366,946	17,546,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	164,442	158,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。